

U.S. Indicators

発表日: 2024年1月18日(木)

米国 12月小売売上高は個人消費の堅調持続を示唆

～23年4Qの個人消費は前期比年率+2%台半ばの見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

23年12月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.6%（前月同+0.3%）と加速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+0.4%を上回った（10、11月合計0.1%下方修正）。価格下落によってガソリンスタンドが落ち込んだ一方、無店舗、自動車・同部品、一般小売等が拡大し、全体を押し上げた。また、自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.4%（前月同+0.2%）と加速し、市場予想中央値の同+0.2%を上回った（10、11月合計+0.1%下方修正）。さらに、自動車・ガソリン・建材・飲食店を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.8%（前月同+0.5%）と加速し、市場予想中央値の同+0.2%を大幅に上回った。12月小売統計は大部分の分類で市場予想を上回り、個人消費の堅調持続を示唆した。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比で12月に+0.6%（前月同+0.7%）と高い伸びを維持した（10、11月合計0.1%上方修正）。四半期では、10-12月期に前期比年率+5.8%と、7-9月期（前期比年率+7.2%）の大幅増の後にもかかわらず高い伸びを保ち、堅調さを維持した。また、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で、12月に+5.8%（前月+6.4%）と高い伸びとなり、拡大モメンタムは強いままとなった。

10-12月期の実質個人消費は、前期の高い伸びの反動のほか、実質給与所得の増加ペース鈍化、消費者マインドの低下等により鈍化するものの、前期比年率+2.4%（7-9月期同+3.1%）と小幅減速にとどまると見込まれる。財需要が鈍化する一方、人出の増加などによるサービス需要の拡大が個人消費を下支えする見込み。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
22/12	▲1.0	(+5.8)	▲0.6	▲1.8	▲2.5	▲1.7	▲1.0	▲0.8	▲1.4	▲5.0
23/01	+3.0	(+7.4)	+2.0	+6.1	+7.3	+10.8	+11.7	+1.2	+4.3	▲0.8
23/02	▲0.7	(+5.3)	▲0.5	▲1.1	▲1.1	▲6.5	▲0.2	▲0.1	▲2.5	▲1.8
23/03	▲0.9	(+2.2)	▲0.8	▲1.8	▲1.3	▲2.5	▲0.5	▲0.7	▲1.3	▲0.9
23/04	+0.4	(+1.3)	+0.3	+0.4	+0.9	▲2.2	▲0.9	+0.4	+0.1	▲1.0
23/05	+0.7	(+2.1)	+0.4	+1.5	+1.7	▲0.8	+1.5	+0.1	+0.2	▲2.9
23/06	+0.2	(+1.5)	+0.1	+0.2	+0.5	+1.6	+0.3	+0.1	+0.2	▲0.6
23/07	+0.6	(+2.8)	+0.8	▲0.3	▲0.3	▲1.6	▲1.0	+0.9	+1.2	+0.3
23/08	+0.7	(+2.8)	+0.8	+0.3	+0.3	▲1.5	+1.4	+1.0	+1.0	+6.7
23/09	+0.8	(+4.0)	+0.8	+0.7	+1.1	▲0.3	+0.1	+0.7	▲1.2	+1.0
23/10	▲0.3	(+2.2)	▲0.1	▲0.7	▲1.0	▲2.2	+0.6	▲0.1	▲0.1	▲1.7
23/11	+0.3	(+4.0)	+0.2	+0.6	+0.8	+2.4	▲1.8	▲0.1	+1.0	▲3.4
23/12	+0.6	(+5.6)	+0.4	+0.8	+1.1	▲1.0	▲0.3	+0.6	+1.5	▲1.3

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

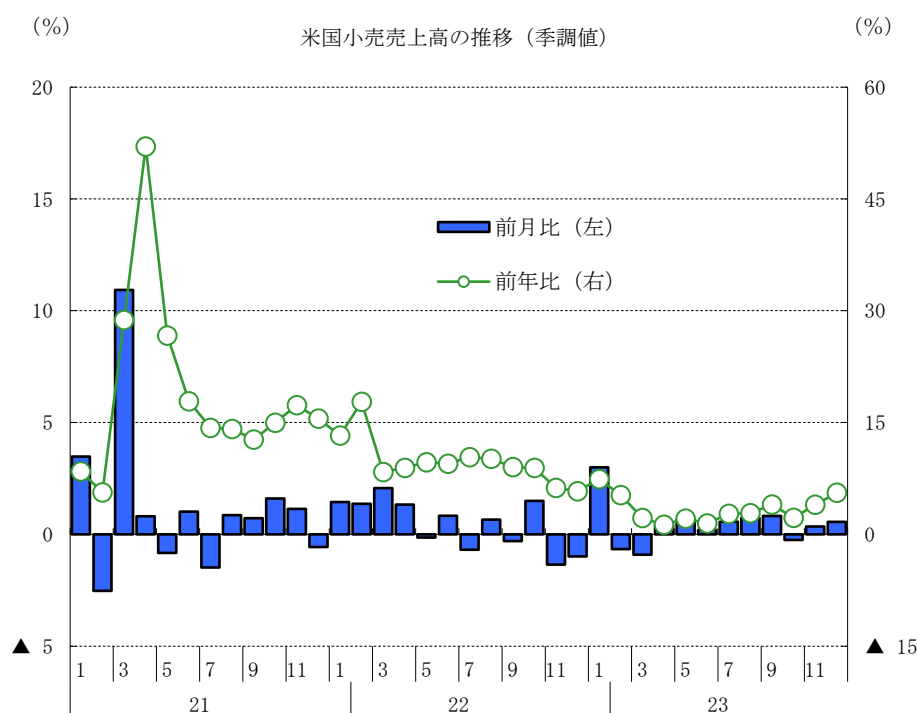
*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

12月の業態別の前月比での動向では、主要13業態のうち4業態（前月6業態）が縮小した一方、9業態（前月7業態）が拡大した。前月からの変化をみると、家具が減少に転じたほか、薬局が減少幅を拡大した。家電、ガソリンスタンドが減少を続けた。さらに、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店は鈍化した。

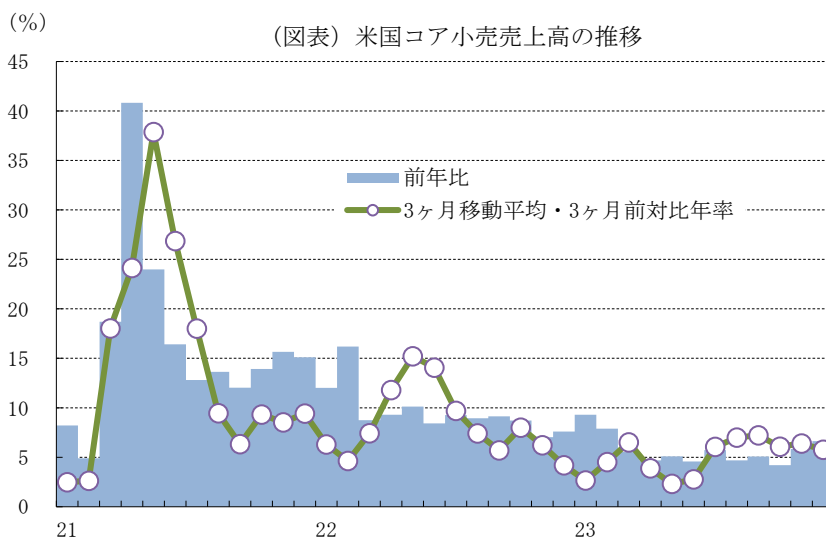
一方、建設資材、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じたうえ、自動車・同部品、衣料品、無店舗小売が加速した。また、食品・飲料は同率の伸びを維持した。

12月小売売上高（前月比+0.55%、前月同+0.35%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し下げ寄与の業態は、大きい順にガソリンスタンド（▲0.10%、前月▲0.26%）、薬局（▲0.07%、同▲0.01%）、家具（▲0.02%、同+0.04%）となった。一方、押し上げ寄与の業態は、大きい順に、無店舗小売（+0.26%、前月同+0.20%）、自動車・同部品（+0.21%、同+0.15%）、百貨店を含む一般小売（+0.14%、同▲0.02%）、衣料品（+0.06%、同+0.04%）、食品・飲料（+0.03%、同+0.03%）、建設資材（+0.02%、同▲0.01%）、その他小売り（+0.02%、同▲0.01%）と続いた。

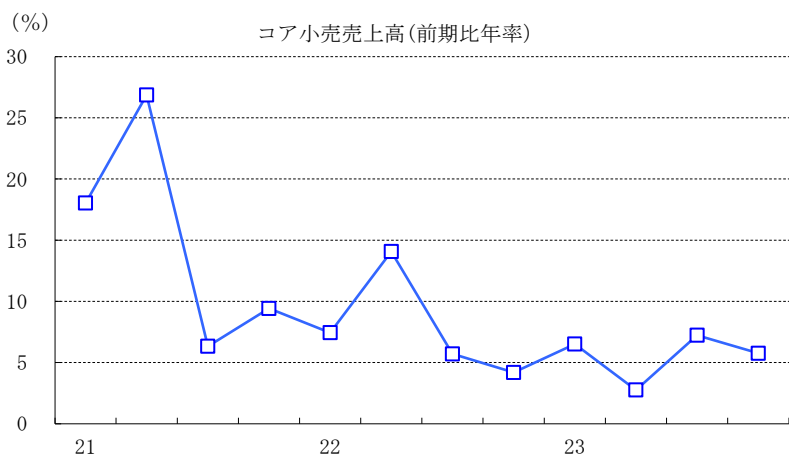
なお、家電（0.00%、同▲0.02%）、飲食店（0.00%、同+0.22%）、スポーツ用品・本・趣味用品（0.00%、同+0.02%）の4業態は、寄与度ゼロにとどまった。



(出所) 米商務省



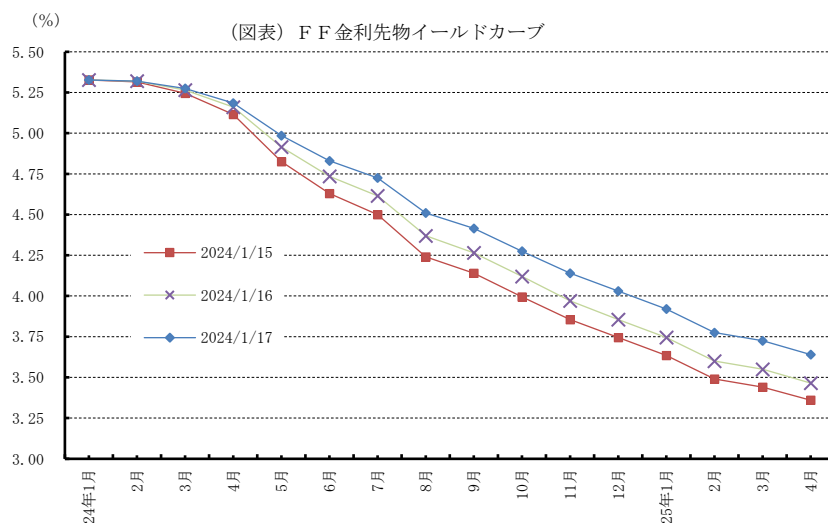
(出所) 米商務省

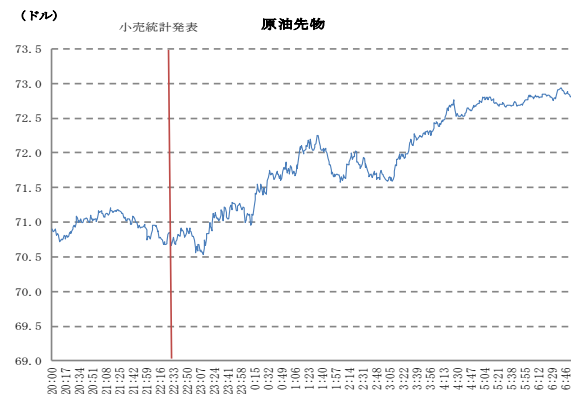
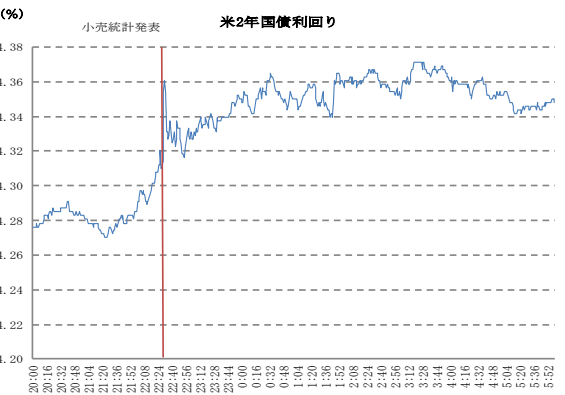
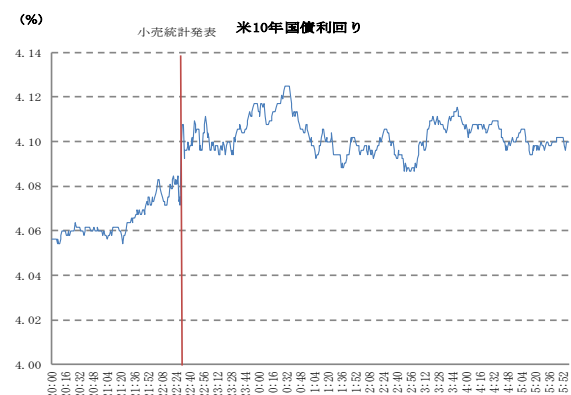
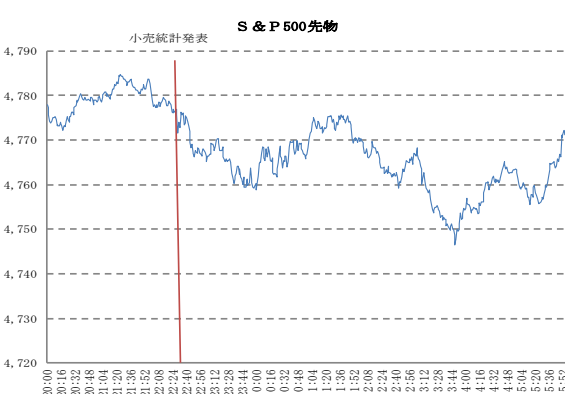
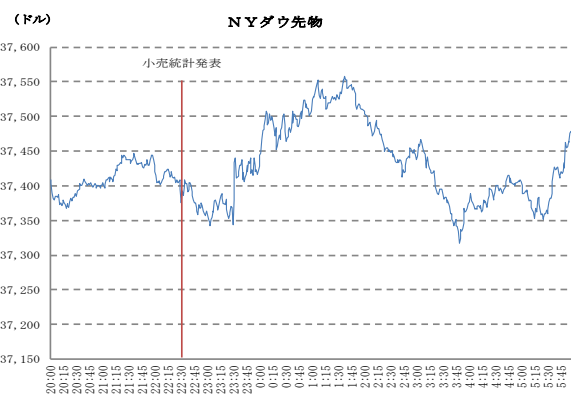
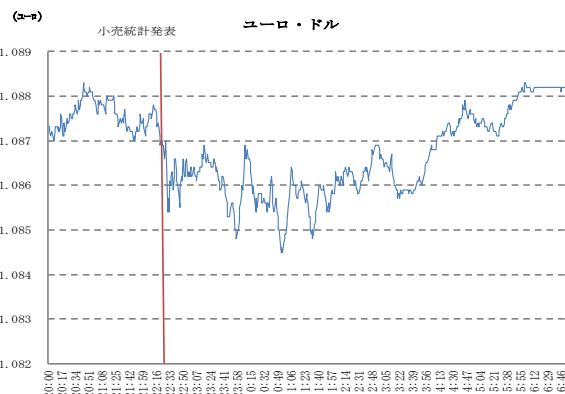
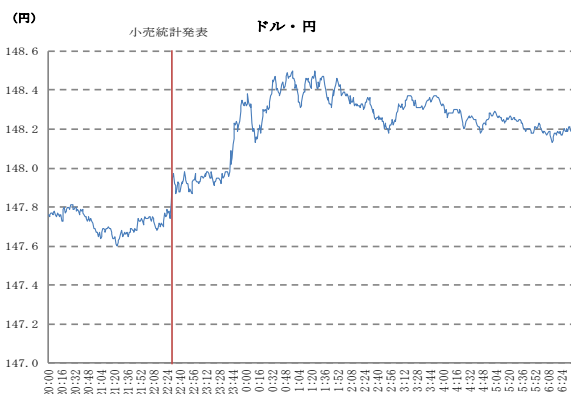


(出所) 米商務省データより作成。

(注) コア小売=建設資材・ガソリン・自動車を除いた小売売上高

(四半期)





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

